

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2016 年度第 4 四半期および 2016 年度通期決算を発表

- 第 4 四半期の純営業収益は 90 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.81 ドル
- 第 4 四半期決算は引き続き堅調なセールス&トレーディングおよび M&A の業績を反映
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 40 億ドルと四半期として過去最高; 税引前利益率は 22%<sup>1,2</sup>
- 2016 年度通期の純営業収益は 346 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 2.92 ドル

[ニューヨーク、2017 年 1 月 17 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2016 年度第 4 四半期(2016 年 10 月 1 日 - 2016 年 12 月 31 日)の純営業収益が前年同期の 77 億ドルに対し、90 億ドルになったと発表した<sup>3</sup>。今四半期の同社に帰属する純利益は 17 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.81 ドル<sup>4</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 9 億 800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.39 ドル<sup>4</sup>だった<sup>3</sup>。

前年同期の業績には、債務評価調整額(DVA)による 1 億 2,400 万ドルの減収要因を含んでいた。DVA を除いたベースでは、前年同期の純営業収益は 79 億ドル、同社に帰属する純利益は 9 億 8,600 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.43 ドル<sup>5</sup>)だった。

人件費は、主に増収により前年同期の 37 億ドル<sup>6</sup>から 41 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、前年同期の 26 億ドルに対し、27 億ドルとなった。

今四半期の実効税率は 25.2%だった。これは主に、複数年にわたる税務当局の検査状況に関する新たな情報に基づき、引当金および関連する利息を再評価したことによる 1 億 3,500 万ドルの一過性の正味税効果を反映している。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 8.7%だった<sup>7</sup>。

### 2016 年度第 4 四半期業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は 46 億ドルとなった。これは、セールス&トレーディング全体の堅調な業績と引き続き堅固な M&A アドバイザリー業務を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 40 億ドル、税引前利益率は 22%だった<sup>2</sup>。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 171 億ドルだった。
- 資産運用業務の純営業収益は 5 億ドル、顧客預り・管理資産は 4,170 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期の決算は一貫して堅調な実績を反映しており、また、通期決算は 2015 年度と比べて大幅な利益成長を示している。セールス&トレーディング業務およびアドバイザリー業務で堅固な業績を上げ、ウェルス・マネジメント業務では過去最高の営業収益を達成し、経費については慎重に管理した。我々は 2017 年度以降の機会について楽観的な見通しを持っており、顧客のためのサービスの向上と、当社の戦略目標を達成することに引き続き注力していく。」

## 2016 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く <sup>8</sup>	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2016 年度 第 4 四半期 <sup>(a)</sup>	\$4,614	\$1,326	*	*
2016 年度 第 3 四半期 <sup>(a)</sup>	\$4,553	\$1,383	*	*
2015 年度 第 4 四半期	\$3,419	\$548	\$3,543	\$672

- a) 2016 年 1 月 1 日より同社は、DVA の変動を純営業収益ではなく、その他包括的利益に表示する変更を求めた新たな会計指針の規定を早期に導入した。2015 年度の業績はこの指針による修正はされていない。そのため、2015 年度第 4 四半期のみ、純営業収益と税引前損益について DVA の影響が調整されている<sup>3</sup>。

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、前年同期の 5 億 4,800 万ドル(DVA を除いたベースで 6 億 7,200 万ドル)に対し、13 億ドルとなった<sup>3,8</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の 34 億ドル(DVA を除いたベースで 35 億ドル)に対し、46 億ドルだった<sup>3,8</sup>。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は、前年同期実績に関しては DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 活動の活発化を背景に、前年同期の 5 億 1,600 万ドルから 6 億 2,800 万ドルに増加した。株式引受業務の収益は、IPO 市場の取引高減少を受けて、前年同期の 3 億 5,200 万ドルから 2 億 2,500 万ドルに減少した。債券引受業務の収益は、主に非投資適格企業に対する融資と債券の手数料増加により、前年同期の 3 億 4,600 万ドルから 4 億 2,100 万ドルに増加した。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 23 億ドルから 32 億ドルに増加した<sup>3,9</sup>。
  - 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、特にデリバティブ業務での好調など、商品と地域を問わず堅固な業績を反映して、前年同期の 18 億ドルから 20 億ドルに増加した<sup>3,9</sup>。
  - 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、市場環境が前年同期に比べて改善したことによる商品全体の業績向上を反映して、前年同期の 5 億 5,000 万ドルから 15 億ドルに増加した<sup>3,9</sup>。

- その他のセールス&トレーディング業務は、主に同社の資金調達と流動性に伴う費用の増加、ならびに企業向け融資のヘッジ業務に伴う減収を反映して、2億3,400万ドルの純損失となった。前年同期は1億300万ドルの損失だった。
- ・ その他の収益は、売却目的で保有する企業向け融資の評価益を反映して前年同期の3,100万ドルから1億5,000万ドルに増加した。
- ・ 人件費は、増収を受けて前年同期の12億ドル<sup>6</sup>から16億ドルに増加した。人件費以外の費用は、経費抑制の継続で一部打ち消されたものの、主に訴訟費用の増加により、前年同期の16億ドルから17億ドルに増加した。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は、2015年度第4四半期の4,600万ドル、2016年度第3四半期の4,200万ドルに対し、3,900万ドルとなった<sup>10</sup>。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は100万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2016年度 第4四半期	\$3,990	\$891
2016年度 第3四半期	\$3,881	\$901
2015年度 第4四半期	\$3,751	\$768

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の7億6,800万ドルに対し、8億9,100万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は22%だった<sup>2</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の38億ドルに対し40億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の21億ドルから22億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益<sup>11</sup>は、前年同期の8億6,100万ドルから7億7,400万ドルに減少した。これは手数料収入の減少および一部の従業員繰延報酬制度における投資に関連する収益の減少を反映している。
- ・ 純金利収入は、主に預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の7億7,900万ドルから9億8,400万ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は730億ドルとなり、前年同期から90億ドル増加した<sup>12</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの減少で一部相殺されたものの、収益拡大を要因として、前年同期の21億ドルから22億ドルに増加した<sup>6</sup>。人件費以外の費用は、専門サービス費用の減少で一部相殺されたが、一部のブローカレッジ業務の税報告問題に関連する引当金を反映して、前年同期の8億3,700万ドルから8億7,600万ドルに増加した。

今四半期末時点の総顧客預り資産は2兆1,000億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は8,770億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資産流入額は171億ドルだった。

ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,763 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 100 万ドルを上回った。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2016 年度 第 4 四半期	\$500	\$28
2016 年度 第 3 四半期	\$552	\$97
2015 年度 第 4 四半期	\$621	\$123

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 2,300 万ドルに対し、2,800 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 6 億 2,100 万ドルから 5 億ドルに減少した。これは、前年同期に投資利益を計上した一方で、今四半期は第三者がスポンサーとなっているファンドへの旧来の LP 投資の売却と評価減における約 6,000 万ドルの損失を計上したことを反映している。資産運用手数料収入は前年同期比でほぼ横ばいとなった。
- ・ 今四半期の人件費は、成功報酬に関連した繰延報酬の減少を主因として、前年同期の 2 億 7,800 万ドルから 2 億 4,900 万ドルに減少した<sup>6</sup>。人件費以外の費用は、前年同期比ほぼ変わらずの 2 億 2,300 万ドルとなった。
- ・ 2016 年 12 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、4,170 億ドルとなった。

## 2016 年度通期の業績

2016 年度通期(2016 年 1 月 1 日 - 2016 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年度の 352 億ドルに対し 346 億ドルとなった<sup>3</sup>。2016 年度通期の同社に帰属する純利益は 60 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 2.92 ドル<sup>4</sup>となり、これに対し、2015 年度通期の純利益は 61 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.90 ドル<sup>4</sup>だった<sup>3</sup>。

DVA による 6 億 1,800 万ドルの増収要因を除いたベースでは、前年度の純営業収益は 345 億ドル、同社に帰属する純利益は 57 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり 2.70 ドル<sup>5</sup>)だった。また、前年度は約 5 億 6,400 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.29 ドル)の一過性の正味税効果を含んでいた<sup>13</sup>。

今年度の同社の人件費は 159 億ドルと、前年度の 160 億ドルから減少した<sup>6</sup>。人件費以外の費用は、訴訟費用の減少と経費管理により、前年度の 106 億ドルから 99 億ドルに減少した。

今年度の継続事業による実効税率は 30.8%だった。

2016 年度通期の平均普通株主資本利益率は 8.0%だった<sup>7</sup>。

**セグメント別の業績概要**  
(単位は 100 万ドル)

	公表ベース				DVA による影響を除く <sup>8</sup>			
	純営業収益		税引前損益		純営業収益		税引前損益	
	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度 <sup>(a)</sup>	2015 年度	2016 年度 <sup>(a)</sup>	2015 年度
法人・機関投資 家向け証券業務 ウェルス・マネジ メント業務	\$17,459	\$17,953	\$5,123	\$4,671	*	\$17,335	*	\$4,053
資産運用業務	\$2,112	\$2,315	\$287	\$492	*	*	*	*

(a) 2016 年 1 月 1 日より同社は、DVA の変動を純営業収益ではなく、その他包括的利益に表示する変更を求めた新たな会計指針の規定を早期に導入した。2015 年度の業績はこの指針による修正はされていない。そのため、2015 年度の法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益について DVA の影響が調整されている<sup>3</sup>。

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前損益は、前年度の 47 億ドル(DVA を除いたベースで 41 億ドル)に対し、51 億ドルとなった<sup>3,8</sup>。今年度の純営業収益は、前年度の 180 億ドル(DVA を除いたベースで 173 億ドル)に対し、175 億ドルだった<sup>3,8</sup>。人件費は、規律ある報酬管理の継続を反映して、前年度の 65 億ドル<sup>6</sup>から 63 億ドルに減少した。今年度の純営業収益に対する人件費の比率は 36%だった<sup>14</sup>。人件費以外の費用は、主に訴訟費用の減少と経費管理により、前年度の 68 億ドルから 61 億ドルに減少した。

### ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 33 億ドルに対し、34 億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の 151 億ドルに対し 154 億ドルだった。今年度の税引前利益率は 22%だった<sup>2</sup>。人件費は、前年度の 86 億ドル<sup>6</sup>に対し 87 億ドルとなった。人件費以外の費用は 32 億ドルと、前年度比でほぼ横ばいとなった。

### 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年度の 4 億 9,200 万ドルに対し 2 億 8,700 万ドルとなった。純営業収益は、前年度の 23 億ドルから 21 億ドルに減少した。人件費は、前年度の 9 億 5,400 万ドル<sup>6</sup>に対し 9 億 3,700 万ドルとなった。人件費以外の費用は、前年度の 8 億 6,900 万ドルに対し 8 億 8,800 万ドルとなった。

### 資本について

2016 年 12 月 31 日現在、先進的手法の経過措置に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.8%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 19.0%である<sup>15</sup>。

2016年12月31日現在で同社は、先進的手法に基づく完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 15.8%、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は約 6.3%と推定している<sup>15,16,17</sup>。

2016年12月31日時点で、発行済み株式数およそ 19 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 36.99ドル、31.98ドルである<sup>18</sup>。

## その他の事項

同社は 2016 年度第 4 四半期に、自社の普通株式を約 10 億ドル(およそ 2,700 万株)買い戻した。2016 年度通期では、自社の普通株式を約 35 億ドル(およそ 1 億 1,700 万株)買い戻した。これに対し 2015 年度は、自社の普通株式を約 21 億ドル(およそ 5,900 万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.20ドルに決定した。配当は 2017 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2017 年 2 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国以上にあるオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)で公開している。

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2015 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

<sup>1</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

<sup>2</sup> 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

<sup>3</sup> 2016 年 1 月 1 日以降、同社は債務関連のクレジットスプレッドとその他クレジット要因に起因する含み損益(債務評価調整額: DVA)を、純営業収益および純利益ではなくその他包括利益に表示することを求めた新たな会計指針の条項を早期に採用した。2015 年度の業績については、この指針による修正はされていない。

<sup>4</sup> 1 株当たり利益の計算に関連して、2016 年度第 4 四半期と 2015 年度第 4 四半期はそれぞれ約 1 億 5,700 万ドルと 1 億 5,500 万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。2016 年度と 2015 年度については、それぞれ約 4 億 7,100 万ドルと 4 億 5,600 万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 13 ページを参照されたい。

<sup>5</sup> DVA を除いた純営業収益、同社に帰属する純損益と希薄化調整後 1 株当たり純損益は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。純営業収益、同社に帰属する純損益、同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益の米国 GAAP ベースから非 GAAP ベースへの調整は以下の通りである(純営業収益、純損益の調整と平均希薄化株式数の単位は百万; 注記 3 も参照)。

	2015年度第4四半期	2015年度通期
純営業収益－米国 GAAP ベース	\$7,738	\$35,155
DVAによる影響	\$(124)	\$618
純営業収益－非GAAPベース	\$7,862	\$34,537
同社に帰属する純損益－米国 GAAP ベース	\$908	\$6,127
DVAによる影響	\$(78)	\$399
同社に帰属する純損益－非GAAPベース	\$986	\$5,728
希薄化調整後 1 株当たり損益－米国 GAAP ベース	\$0.39	\$2.90
DVAによる影響	\$(0.04)	\$0.20
希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.43	\$2.70
平均希薄化後株式数－米国GAAPベース	1,939	1,953

<sup>6</sup> 2015 年度第 4 四半期は、同社の事業再構築に伴う 1 億 5,500 万ドルの退職費用を含み、各部門で次の通り計上された: 法人・機関投資家向け証券業務部門で 1 億 2,500 万ドル、ウェルス・マネジメント業務部門で 2,000 万ドル、資産運用業務部門で 1,000 万ドル。

<sup>7</sup> 年換算した平均普通株主資本利益率と平均普通株主資本利益率は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した四半期の純利益または通期の純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本に対する比率として導き出す。

<sup>8</sup> DVA を除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。米国 GAAP ベースから非 GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル; 注記 3 も参照)。

	<u>2015年度第4四半期</u>	<u>2015年度通期</u>
純営業収益－米国GAAPベース	\$3,419	\$17,953
DVAによる影響	\$(124)	\$618
純営業収益－非 GAAP ベース	\$3,543	\$17,335
税引前損益－米国GAAPベース	\$548	\$4,671
DVAによる影響	\$(124)	\$618
税引前損益－非 GAAP ベース	\$672	\$4,053

<sup>9</sup> DVA を除いた債券および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。債券および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの米国 GAAP ベースから非 GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル; 注記 3 も参照)。

	<u>2015年度第4四半期</u>	<u>2015年度通期</u>
セールス&トレーディング－米国 GAAP ベース	\$2,141	\$12,450
DVAによる影響	\$(124)	\$618
セールス&トレーディング－非GAAPベース	\$2,265	\$11,832
債券のセールス&トレーディング－米国 GAAP ベース	\$460	\$4,758
DVAによる影響	\$(90)	\$455
債券のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$550	\$4,303
株式のセールス&トレーディング－米国 GAAP ベース	\$1,784	\$8,288
DVAによる影響	\$(34)	\$163
株式のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,818	\$8,125

<sup>10</sup> VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2015 年度(2015 年 1 月 1 日－12 月 31 日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 6 ページを参照されたい。

<sup>11</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

<sup>12</sup> ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行部門の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

<sup>13</sup> 希薄化調整後 1 株当たり利益への影響は、一過性の正味税効果と DVA の税引後利益への正味の影響をそれぞれ約 20 億株の平均発行済み株式数で除したものである。

<sup>14</sup> 法人・機関投資家向け証券業務の 2016 年度通期の報酬比率 36%は、人件費の 62 億 7,500 万ドルを純営業収益の 174 億 5,900 万ドルで除して算出される。

<sup>15</sup> 同社の規制上の拘束力のあるリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2016 年 12 月 31 日現在、拘束力のある自己資本比率は先進的手法の経過措置に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2015 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「流動性および自己資本—規制要件」、および 2016 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q の第 1 部、項目 2「流動性および自己資本—規制要件」を参照されたい。

<sup>16</sup> 完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率と、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は、まだ導入されていない新たな規制上の資本要件への準拠を投資家とアナリストが評価する上で有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。

<sup>17</sup> 同社は補完的レバレッジ比率に関する情報開示を求められており、2017 年末までの同比率は経過措置の影響を含む見通しである。2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入される。具体的には、2018 年 1 月 1 日以降、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2%の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも 5%)。同社のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率の推定値は、分子に完全移行後ベースの Tier1 自己資本(約 664 億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約 1 兆 600 億ドル)を用いている。同社の推定値は、リスクや不確定要因の影響を受けるため、実際の結果はこうした規制に基づく推定値と大きく異なる可能性がある。加えて、これらの推定値は、将来の時点における同社の実際の補完的レバレッジ比率や利益、資産、エクスポージャーについての予想であると考えてはならない。同社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクと不確定要因の議論については、2015 年度アニュアル・レポート Form 10-K の第 1 部、項目 1A「リスク要因」を参照されたい。

<sup>18</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。